

# ロシア極東・シベリア地域開発と 日本の経済安全保障

平成27年3月



公益財団法人日本国際問題研究所  
The Japan Institute of International Affairs

## はしがき

本報告書は、当研究所の平成 25 年度及び 26 年度外務省外交安保調査研究事業「ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障」の成果として取りまとめたものです。

2013 年 12 月の大統領教書演説のなかでプーチン大統領は、極東・シベリア地域の開発は「21 世紀全体を通じての国家的プロジェクト」であると述べ、ロシアの政治的・経済的重心を極東地域に移し、ロシアをアジア太平洋国家として発展させることを宣言しました。こうしてプーチン政権下で始まった「東方シフト」政策ですが、その先行きは極めて不透明であると言わざるを得ません。昨年以来のウクライナ危機の先鋭化とロシアによる一方的なクリミアの編入に伴う G7 諸国との関係悪化は、ロシアの経済・財政に確実にダメージを与えており、極東・シベリア地域への大規模投資は断念せざるを得なくなるという見方がある一方、西側諸国との関係悪化によりロシアはますます中国やインドなどの「東」の国々へのアプローチを強めるだろうという見方もあります。ここ最近報じられているロシアの中国への急接近は、日本の今後の対ロシア政策を考える上でも、北東アジアにおける安全保障のあり方を展望する上でも無視しえない要素となっています。ロシアの「東方シフト」政策の全容をとらえなおすことは時宜にかなった課題と言えるでしょう。

本研究事業では、昨年度以来、政治・経済・安全保障といったさまざまな角度からロシアの「東方シフト」政策の全体像を明らかにするとともに、わが国の経済および外交へのインパクトを検証することに重点をおき、ロシアとの包括的な戦略的関係を構築していく上での課題と政策提言を提示することを目的としてきました。本報告書には、委員諸氏の専門的知見と 2 年間にわたる議論の積み重ねが反映されております。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、今回の研究成果が、我が国の対ロシア外交にとって有益な視座を与えるものとなることを期待したいと思います。

最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 27 年 3 月

公益財団法人日本国際問題研究所  
理事長 野上 義二

## 研究体制

- 主 査： 下斗米 伸夫 法政大学 教授
- 委 員： 杉本 侃 環日本海経済研究所（ERINA）副所長
- 新井 洋史 環日本海経済研究所（ERINA）調査研究部主任研究員
- 石郷岡 建 ジャーナリスト／麗澤大学 非常勤講師
- 岡田 邦生 ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所部長
- 小澤 治子 新潟国際情報大学 教授
- 酒井 明司 三菱商事株式会社 天然ガス事業本部・ロシア事業部  
シニアアドバイザー
- 畔蒜 泰助 東京財団 研究員
- 堀江 典生 富山大学 極東地域研究センター 教授
- 兵頭 慎治 防衛研究所 地域研究部 米欧ロシア研究室長
- 小泉 直美 防衛大学校 准教授
- 飯島 俊郎 日本国際問題研究所 副所長
- 伏田 寛範 日本国際問題研究所 研究員
- 増田 智子 日本国際問題研究所 研究助手

（敬称略、五十音順）

# 目 次

政策提言	1
序 章 ウクライナ危機以降のプーチン体制と東方シフト	5
第1章 ウクライナ危機以降のロシア東方戦略の行方について	17
第2章 ロシアの影響圏的発想と北極・極東地域	31
第3章 ウクライナ危機と露中接近	41
第4章 極東・バイカル地域開発の現状と課題	55
第5章 極東ロシア地域におけるハイテク産業の振興 ーコムソモーリスク・ナ・アムール市を例にー	71
第6章 ロシア極東地域のエネルギー事情と新エネルギー戦略	85
第7章 露中関係とエネルギー資源	95
第8章 ウクライナ危機後の露中急接近と日露エネルギー協力の行方	111
第9章 ロシア東部地域における中国人市場の進化	121
第10章 日ロ経済関係の現状と展望	135

